

ロンドン2012大会のレガシー

～ 開催から5年を経たロンドン東部の報告 ～

一般財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所
2018年5月



ロンドン2012大会までの道のり

1997年

総選挙に勝利した新労働党政権がアラップ（Arup）社に対し、ロンドンにおける2012年大会開催の可能性について調査を依頼

2000年

英国オリンピック委員会（BOA）が政府に対しロンドンを開催候補地に推奨

2004年

国際オリンピック委員会（IOC）に2012ロンドン大会立候補ファイルを提出

2005年

ロンドンが2012年大会の開催地に決定

ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）を設立

2006年

ロンドンオリンピック・パラリンピック大会法（2011年に改正）に基づき

オリンピック会場建設委員会（ODA）を設立

2009年

オリンピック・パーク・レガシー公社（OPLC）が設立される

オリンピック・パーク周辺のロンドン6自治区（ホスト自治区）が「戦略的再開発のための枠組み」に合意

2010年

ホスト自治区が政府と3か年の地域連携協定を締結

2011年

ロンドンが2017年世界陸上競技選手権大会の開催地に立候補し選ばれる。
ホスト自治区とロンドン市長がさらなる経済パートナーシップ協定を締結

2012年

2011年地域主義法のもと、OPLCに代わる組織として、ロンドンオリンピック・レガシー開発公社（LLDC）を初のロンドン市長開発公社として設置

文化・メディア・スポーツ省（DCMS）がBeyond 2012:The London 2012 Legacy Storyを発行

ロンドン2012大会後の経過

2012年12月

英国会計検査院（NAO）が公的資金、大会運営、レガシーに関する[五輪後のレビュー](#)を発行

2013年3月

ロンドン市長及びニューアム自治区は、[ウェストハム・ユナイテッドが旧オリンピックスタジアムをコンセッション方式により長期に本拠地利用する権利獲得と発表](#)

2013年5月

[LOCOGの最終決算書](#)が発行され、自主解散

ロンドン市長が[2012大会のメディア拠点（International Broadcast Centre \(IBC\) とMain Press Centre \(MPC\)で構成）をiCITY（後にHereEastに改称）として開発](#)することを発表（これでオリンピック・パーク内の全8つの恒久施設の大会後の利用に関する合意がなされた）

2013年7月

オリンピック・パークの[一部が初めて一般向けに再オープン](#)

ロンドン市長が大会後の1年間に得た新たな投資（東ロンドンにおける再開発も含む。）が[40億ポンド](#)に上ることを発表

[DCMSがロンドン大会の第5回（最終）メタ評価書](#)を発行

DCMS及びロンドン市長が「[Olympic and Paralympic Legacy: Inspired by 2012](#)」を発行

2013年11月

[イーストビレッジ](#)（旧選手村）への[入居開始](#)

上院のオリンピック・パラリンピック・レガシー特別委員会が報告書「[Keeping the flame alive: the Olympic and Paralympic Legacy](#)」を発行

2013年12月

ロンドン議会再開発委員会が報告書「[The work of the LLDC, one year on](#)」を発行

財務省が国家インフラ整備計画（[National Infrastructure Plan](#)）においてクイーン・エリザベス・オリンピック・パーク内の[新たな文化・教育地区創設計画](#)を支援すると発表

2014年2月

DCMS及びロンドン市長が[上院特別委員会報告書に対する共同回答](#)を発表

DCMS及びロンドン市長が「[London Olympic and Paralympic Games: long term legacy vision](#)」を発行

2014年4月

オリンピック・パークの[一般向け再オープン](#)が完了

2014年7月

DCMS及びロンドン市長が第2回年次報告「[Olympic and Paralympic Legacy: Inspired by 2012 – second annual report](#)」を発行

2014年10月

ロンドン市長が2012大会におけるバリアフリー政策を取り入れるため、[London Planの補足ガイダンスAccessible London](#)を発行

2014年12月

[オリンピック会場建設委員会（ODA）](#)が正式に解散

2015年3月

ロンドン市長が[オリンピックのレガシー戦略及び補足ガイダンス](#)を含んだ[London Plan](#)を発行

ロンドン市長がオリンピックレガシーの一環として、スポーツ習慣の浸透を図るため[London Sport](#)（NPO）を設立

ロンドン議会再開発委員会がオリンピック・スタジアムによる再開発についてまとめた報告書「[The Regeneration Game](#)」を発行

2015年8月

DCMS及びロンドン市長が第3回年次報告「[Olympic and Paralympic Legacy: Inspired by 2012 – third annual report](#)」を発行

2015年9月

英国で[ラグビー・ワールド・カップ](#)が開催され、旧オリンピック・スタジアムを試合会場として活用

2015年12月

イースト・ロンドン大学が[2012年大会の影響に関する研究](#)（IOCが委託）を発表し、ホスト自治区における大会後の指標が広範囲にわたり明らかになる

2016年6月

政府機関 [What Works Centre for Local Economic Growth](#) が大規模スポーツイベントの開催が地域に及ぼす影響に関するレビューを発行

旧オリンピック・スタジアムが[ロンドン・スタジアムとして再スタート](#)

2016年8月

DCMS 及びロンドン市長が第4回年次報告「[Olympic and Paralympic Legacy: Inspired by 2012 – fourth annual report](#)」を発行

2017年8月

[旧オリンピック・スタジアム](#)で2017年世界陸上競技選手権大会を開催

2017年10月

ロンドン市長が[ホスト自治区における2012年大会後の経済的な影響に関する最新の分析結果](#)を公表

（2010年及び2013年の分析結果は[Growth Boroughs partnership](#)が公表）

2017年11月

ロンドン議会再開発委員会が2012年大会後の経済的・社会的インパクトに関する報告書「[Relighting the torch: securing the Olympic legacy](#)」を発行

2017年12月

ロンドン市長が[経済発展戦略](#)の中でクイーン・エリザベス・オリンピック・パークのイノベーション地区について言及

2017年12月

ロンドン市長が[旧オリンピック・スタジアムの改修費に係る独自調査](#)に基づき、ニューアム自治区の共同所有権の解除を発表